中期目標の達成状況に関する評価結果

福井大学

平成29年6月

大学改革支援・学位授与機構

目 次

法人の特徴		1
(法人の達成状況報告書から転載)		

評価結果

《概要》		5
《本文》		7
《判定結果一覧表》		15

法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

本学の使命は「学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践すること」にあり、このために大学の基本的な目標を次のように定める。

1. 福井大学は、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成します。
2. 福井大学は、教員一人ひとりの創造的な研究を尊重するとともに、本学の地域性等に立脚した研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。
3. 福井大学は、優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献します。
4. 福井大学は、ここで学び、働く人々が誇りと希望を持って積極的に活動するために必要な組織・体制を構築し、社会から頼りにされる元気な大学になります。

1. 本学は、平成15年10月に旧福井大学と福井医科大学が統合し、新生の福井大学として設置された。基本的な教育研究組織として、教育地域科学部、医学部及び工学部の3学部とこれを基礎とする大学院の教育学研究科、医学系研究科及び工学研究科から構成される。さらに、原子力発電所の多い福井県の地域特性を踏まえた高エネルギー医学研究センターや附属国際原子力工学研究所、遠赤外領域開発研究センター等、本学の人材育成・研究・地域及び国際貢献等の推進に寄与する関連施設が設置されている【別添資料法-1】。

2. 実学を旨とする3学部・3研究科から構成される本学は、創設の理念、地域の特性及び社会的役割を踏まえ、全体を通じて実践的な教育によってグローバル社会において真に貢献できる高度専門職業人を育成し広く社会に輩出するとともに、基礎研究を重視しつつ、先導的教師教育、画像医学、子どものこころと脳発達学、遠赤外領域、原子力防災・危機管理等における国内外をリードする独創的な研究を実践する等、「知の拠点」としての役割を果たしている。さらに、産学官の連携による教育研究活動を推進し、附属病院における医療活動も含め、大学の有する知的資源を積極的に社会に還元する、「地域の知の拠点」としても大きな役割を果たしている。特に、第1期中期目標期間評価において、地方総合大学1位（全大学中7位）（本学事務局調べ）と、本学の教育研究活動等の実力・実績が高く評価された。さらに、平成27年度受審大学機関別認証評価において、11に及ぶ優れた点があげられた【別添資料法-2】。

本学は、第2期中期目標期間を通じて、教育、医療及び工学の分野でグローバル社会をリードしていく次世代の人材を育て上げる優れた高等教育機関として、国際的・地域的視点をもった創造性豊かな学術研究の場として、地域課題を解決する取組を通じて地域社会に貢献する地域の知の拠点として、強み・特色を持つ教育研究分野で国際・国内拠点形成を進めるよう、世界水準の教育研究を推進している。

3. キャンパスは、教育地域科学部と工学部を擁する文京キャンパス（福井市）、医学部と附属病院を擁する松岡キャンパス（永平寺町）に加え、平成22年度に新たに開設した附属国際原子力工学研究所を擁する敦賀キャンパス（敦賀市）、の3か所に及び、専任教員数は約550人、学生総数は約5,000人である。約4割の卒業生・修了生は教員、医師・

看護師、エンジニア等の高度専門職業人として福井県内機関に従事しており、地域社会の担い手の育成は関係者の期待に十分応えるものとなっている。特に、「全国 240 大学実就職率ランキング」(大学通信調査)において、複数学部を有する国立大学中 8 年連続 1 位と評価される等、本学は「就職に強い大学」として広く認められている。

4. 本学では、社会で果たそうとする役割、個性や特徴をより明確にして広く発信するよう、長期目標【別添資料 法-3】を定めた。この長期目標や本学のミッション、再定義された各部局のミッション【別添資料 法-4】も踏まえ、第 2 期中期目標期間中を通じて、学長の強力なリーダーシップの下、組織改組を含め、大学改革を進めた。特に、平成 23 年度を「教育改革元年」と、平成 24 年度を「教育改革実行年」と位置づける等、強力に教育改革を推進した。新たな学部「国際地域学部」の平成 28 年度開設はその成果の一つである。
5. 教育学研究科教職開発専攻(教職大学院)は、従前より高評価されている実績を基盤として、学校改革を伴う教員の資質向上支援および大学教員の役割転換を具現化した大学院段階における優れた教員養成改革モデルを全国に発信し、我が国の教師教育を先導するモデルを目指す「三位一体改革」を推進しており、平成 25 年度に「戦略性が高く意欲的な計画」として認定された(中期計画 1-1-2-5, 2-1-3-3, 3-2-3-2)。

[個性の伸長に向けた取組]

本学は、地域特性や強みを活かして、全学的な観点から資源の選択と集中を図り、

- ①グローバル社会において真に活躍できる高度専門職業人の育成
- ②特色ある研究の推進による国際・国内研究拠点の形成
- ③地域活性化のための中核的拠点の形成と国際支援

の 3 つを個性の伸長に向けた戦略の柱として、本学の機能強化を進めている。

(関連する中期計画)

戦略	中期計画
【戦略①】	計画 1-1-1-2 計画 1-1-2-1 計画 1-1-2-2 計画 1-1-2-4 計画 1-2-1-1 計画 1-3-1-3
【戦略②】	計画 2-1-1-1 計画 2-1-2-5 計画 2-2-2-1
【戦略③】	計画 2-1-3-4 計画 2-1-4-2 計画 3-1-1-1 計画 3-2-3-1 計画 3-2-3-2

[東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等]

1. 文部科学省「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業(廃止措置研究・人材育成等強化プログラム)」(平成 27 年度)に基づき、本学が中心となる西日本 6 大学・2 機関の連携により、現場のニーズを踏まえた「廃止措置技術」、「燃料デブリ分析」及び「廃炉技術開発」に関する基盤研究と人材育成を推進している。

2. 科学技術戦略推進費「緊急被ばく医療に強い救急総合医養成拠点」事業の成果のもと、東日本大震災を受け、直ちに、福井県等と連携して、被ばく医療の専門家・災害派遣医療チーム(DMAT)・心のケアチーム等を派遣し、被災地の支援にあたった。なお、高く評価された本事業を発展させ、平成26年度以降も「緊急被ばく医療総合シミュレーションコース」を開催している。その後も、福島第一原子力発電所への医師派遣や、看護学科教員による仮設住宅での心理調査等、現在に至るまで支援を継続している。
3. 福島県農業振興課において進められている放射性物質除去・低減技術開発事業において、本学へは、水産分野の放射性物質が海面漁業に与える影響の調査のうち2試験研究課題について、福島県知事から支援要請があり、測定支援を実施した。
4. 多くの原子力発電所が立地する福井県にある本学の立場を活かし、体系的且つ実践的な原子力工学教育を進めており、震災以降、「原子力・地震防災工学」の開講等、教育内容を見直し、社会的ニーズにより的確に応えた技術者養成を推進している。

評価結果

《概要》

第2期中期目標期間の教育研究の状況について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、福井大学の中期目標（大項目、中項目、小項目）の達成状況の概要は、次のとおりである。

＜判定結果の概要＞

中期目標（大項目）	判定	中期目標（小項目）の判定の分布			
		非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分
(Ⅰ) 教育に関する目標	おおむね良好				
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標	おおむね良好		1	1	
② 教育の実施体制等に関する目標	良好		1		
③ 学生への支援に関する目標	おおむね良好			1	
(Ⅱ) 研究に関する目標	おおむね良好				
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標	おおむね良好		2	2	
② 研究実施体制等に関する目標	おおむね良好			3	
(Ⅲ) 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標	おおむね良好				
① 地域を志向した教育・研究に関する目標	おおむね良好			1	
② 社会との連携や社会貢献に関する目標	おおむね良好		1	2	

＜主な特記すべき点＞

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定されている取組

- 大学院、学部及び附属学校園を結合し、研究実践型教師教育システムの構築を目指す三位一体教育改革を推進しており、平成 26 年度には附属学校の教員と大学教員を併任する研究実践者教員 4 名を採用しているほか、4 つの附属学校園を統合した附属学園キャンパス内に教職開発専攻（教職大学院）を一部移設するなど、理論と実践の融合を図っている。（中期計画 1-1-2-5）
- 教職大学院では、教員研修センター等の拠点校化及び教員免許更新講習等により、地域の教育力向上を図っている。特に教員研修センター等の拠点校では、教員研修の企画・運営のサポートを行い、教員免許更新講習では、教職大学院で行っている小グループでの学び等を取り入れ、教職大学院の取組を福井県の教員全体に還元している。また、県外拠点校の設置や研究実践交流（ラウンドテーブル）及び教師教育改革コラボレーション等を通して、教職大学院による協働・支援システムの情報発信に努め、全国モデル化を推進している。（中期計画 3-2-3-2）

個性の伸長に向けた取組

- 子どものこころの発達研究センターにおいては、5 大学との連携の下教育研究事業を推進し、研究・人材育成・診療において実績があがっている。また、各部局では学部の枠を越えた研究連携体制を構築し、新たな研究分野の開拓に向けて取り組んでいる。附属国際原子力工学研究所では、もんじゅ特進事業の推進、廃止措置研究・人材育成等強化プログラムにおける共同での基盤研究の推進、北陸・中京・関西圏の大学と連携した広域連携拠点の形成を目指した共同研究の推進等、新たな研究拠点形成に向けた実績があがっている。（中期計画 2-2-2-1）

＜復旧・復興への貢献・支援活動等に関係した顕著な取組＞

- 文部科学省「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業（廃止措置研究・人材育成等強化プログラム）」（平成 27 年度）に基づき、福井大学が中心となる西日本 6 大学・2 機関の連携により、現場のニーズを踏まえた「廃止措置技術」、「燃料デブリ分析」及び「廃炉技術開発」に関する基盤研究と人材育成を推進している。

このほかの取組は、法人の特徴「東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等」欄にあるとおりである。

《本文》

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○三位一体教育改革の推進

中期目標（小項目）「基本目標「21世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる人材の育成」を目指して、国際的にも通用する質の高い教育を実施する。」について、大学院、学部及び附属学校園を結合し、研究実践型教師教育システムの構築を目指す三位一体教育改革を推進しており、平成26年度には附属学校の教員と大学教員を併任する研究実践者教員4名を採用しているほか、4つの附属学校園を統合した附属学園キャンパス内に教職開発専攻（教職大学院）を一部移設するなど、理論と実践の融合を図っている。（中期計画 1-1-2-5）

(特色ある点)

○教育課程・評価の管理方法の構築

中期目標（小項目）「基本目標「21世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる人材の育成」を目指して、国際的にも通用する質の高い教

育を実施する。」について、平成 24 年度に海外大学の訪問調査を行い、平成 25 年度にはブラウン大学（米国）のファカルティ・ディベロップメント（FD）センター長を招へいし、現場観察と教育評価を受けるなど海外ベンチマーキングを実施した結果として、平成 26 年度に全学的な教学ガバナンスを行う全学教育改革推進機構を設置し、その下で教育課程・評価を管理する仕組みの構築を図っている。（中期計画 1-1-2-1）

○英語教育の充実

中期目標（小項目）「基本目標「21 世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる人材の育成」を目指して、国際的にも通用する質の高い教育を実施する。」について、少人数教育やアクティブ・ラーニング型授業等、学習指導上の工夫を行っている。また、英語教育では、平成 24 年度にカナダ・ビクトリア語学研修プログラムを新設し、平成 26 年度から 1、2 年次生対象の必修科目として週 2 コマの英語授業を全学部で実施するなど充実を図った結果、留学した学生数は平成 22 年度の 20 名から平成 27 年度の 213 名へ増加している。（中期計画 1-1-2-2）

○他大学との連携による教育方法の改善

中期目標（小項目）「基本目標「21 世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる人材の育成」を目指して、国際的にも通用する質の高い教育を実施する。」について、教職大学院では、大学教員が学校に赴き、学校の抱える課題を学校と大学とが協働で取り組む教師教育である学校拠点方式を導入するとともに、教員研修機関との連携によりミドルステップアップ研修等を協働開発している。また、平成 25 年度に教師教育改革コラボレーションを組織し、14 大学の連携による教育実践研究を行うとともに、学部・研究科・附属学校園を融合した三位一体教育改革を推進している。工学研究科では、東日本大震災以降、「原子力・地震防災工学」や「廃止措置工学」を開講するなど、社会的要請にこたえるよう教育内容を見直している。（中期計画 1-1-2-4）

（2）教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1 項目）が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(3) 学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>**(特色ある点)**

○キャリアサポート体制の整備

中期目標(小項目)「社会を主体的・能動的に担っていく人間の形成を目指して、学生の成長を積極的に促す学習支援、生活支援、就職支援を行う大学づくりを進める。」について、スマートフォン等からも閲覧可能なキャリアサポートシステムを構築し、求人票情報、メールマガジンや OB・OG 就職活動体験記等のサービスを提供している。また、平成 23 年度科学技術人材育成費補助事業「ポストドクター・インターンシップ推進事業」により、博士人材キャリア開発支援センターを設置し、インターンシップの選考に企業も参加するなど、企業と連携した取組を行い、平成 23 年度から平成 26 年度のインターンシップ受講生 38 名のうち 30 名が就職をしている。これらの取組は、首相官邸での平成 26 年度「まち・ひと・しごと創生に関する有識者懇談会」にて紹介されている。(中期計画 1-3-1-3)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○現場のニーズを踏まえた基盤研究の推進と若手人材の育成

中期目標(小項目)「科学技術の発展に寄与する学術研究を推進する。」について、平成21年度から平成24年度に、文部科学省の原子力システム研究開発事業「「もんじゅ」における高速増殖炉の実用化のための中核的研究開発」(もんじゅ特進)の代表機関として研究開発を行い、学術論文55件、受賞3件等の成果があがっており、文部科学省による事後評価結果ではS評価となっている。また、平成27年度に英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業「福島第一原子力発電所の燃料デブリ分析・廃炉技術に関わる研究・人材育成」(廃止措置研究・人材育成等強化プログラム)に参加し、現場のニーズを踏まえた基盤研究とともに若手人材の育成を行っている。(中期計画2-1-2-5)

○附属学園の設置による校種間研究の推進

中期目標(小項目)「地域・社会へ貢献する実践研究を推進する。」について、平成27年度に4つの附属学校園を統合した附属学園を設置し、幼小接続、小中接続、インクルーシブ教育の校種間研究を推進している。また、教職大学院では、教育委員会や福井県内外の機関から500名を超える規模の参加者が集まるラ

ウンドテーブル等の研究交流会や、県教育委員会との教員研修に関する協議会を実施し、関係機関及び教員の連携強化を推進している。（中期計画 2-1-3-3）

（２）研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（３項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○他大学との連携による研究推進体制の構築

中期目標（小項目）「教員個人及び組織の研究目標の達成並びに新たな研究分野の開拓に向け、適切な研究体制及び環境を確保する。」について、子どものこころの発達研究センターにおいては、５大学との連携の下教育研究事業を推進し、研究・人材育成・診療において実績があがっている。また、各部局では学部の枠を越えた研究連携体制を構築し、新たな研究分野の開拓に向けて取り組んでいる。附属国際原子力工学研究所では、もんじゅ特進事業の推進、廃止措置研究・人材育成等強化プログラムにおける共同での基盤研究の推進、北陸・中京・関西圏の大学と連携した広域連携拠点の形成を目指した共同研究の推進等、新たな研究拠点形成に向けた実績があがっている。（中期計画 2-2-2-1）

(Ⅲ) 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会連携・社会貢献、国際化に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 地域を志向した教育・研究に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(2) 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○地域の教育力向上への取組

中期目標(小項目)「地域との連携などにより、地域の活性化等に貢献する。」について、教職大学院では、教員研修センター等の拠点校化及び教員免許更新講習等により、地域の教育力向上を図っている。特に教員研修センター等の拠点校では、教員研修の企画・運営のサポートを行い、教員免許更新講習では、教職大学院で行っている小グループでの学び等を取り入れ、教職大学院の取組を福井県の教員全体に還元している。また、県外拠点校の設置や研究実践交流(ラウンドテーブル

ル) 及び教師教育改革コラボレーション等を通して、教職大学院による協働・支援システムの情報発信に努め、全国モデル化を推進している。(中期計画 3-2-3-2)

《判定結果一覧表》

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
計画番号	中期計画		
(I) 教育に関する目標		おおむね良好	
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標		おおむね良好	
アドミッションポリシーに沿った入学者選抜方法等の点検・改善を積極的に行い、それにふさわしい学生の入学を推進する。さらに、多様な学生の受入れに対応して、入学者の大学教育・生活への円滑な移行を支援する。また、学士及び大学院課程では教育の成果や社会ニーズを踏まえ、入学定員の在り方を検討する。		おおむね良好	
1-1-1-1	第1期中期目標期間に明確化したアドミッションポリシーにふさわしい入学者を受け入れるため、アドミッションポリシーや入試情報などの積極的な広報活動、入試状況・結果の評価に基づく入学者選抜方法の適宜点検・改善等を行う。さらに、教育の成果や社会ニーズ等に基づき、平成25年度末までに入学定員の在り方を検討する。	おおむね良好	
1-1-1-2	学士課程では、高大連携事業の推進や初年次教育の充実等を図り、入学生の大学教育・生活への円滑な移行を支援する。	良好	
1-1-1-3	大学院課程では、多様な学生を受け入れるよう、適切な入学者選抜方法や教育課程の整備、学習に専念できる体制の整備や積極的な広報活動等を進める。それら成果や社会ニーズ等に基づき、平成25年度末までに入学定員の在り方を検討する。	おおむね良好	
基本目標「21世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる人材の育成」を目指して、国際的にも通用する質の高い教育を実施する。		良好	
1-1-2-1	グローバルな視野を有する高度専門職業人を育成するため、教養教育を含め、カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーを明確にする。策定されたカリキュラムポリシーに沿った体系的な教育課程を整備・点検・充実させる。併せて、本学の特徴的な教育課程・内容を積極的に導入・充実する。	良好	特色ある点
1-1-2-2	高度専門職業人として備えるべき能力を涵養し、高い学習成果を得るために、多様な教育方法・形態の積極的な工夫・導入や単位の実質化を行う。	良好	特色ある点
1-1-2-3	カリキュラムポリシーやディプロマポリシーに基づく到達目標（学習成果）を達成できるよう、学習目標や成績評価基準の明確化や多面的な成績評価方法を導入し、「学士力の保証」等を担保する成績評価を行う。	おおむね良好	
1-1-2-4	本学の特性を活かし、他機関との連携も図りつつ、教職大学院、画像医学、原子力工学などの教育を推進する。	良好	特色ある点
○ 1-1-2-5	教育地域科学部・教職大学院・附属学校園を平成27年度までに結合して、教師の生涯にわたる職能成長を支える研究実践型教師教育システムを構築するとともに、豊富な実践経験を有する教員を採用し、管理職養成を含め、理論と実践の融合による新たな教師教育を推進する。	良好	優れた点

(注) 計画番号の前に○印がある中期計画は、戦略性が高く意欲的な目標・計画を示す。

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
② 教育の実施体制等に関する目標		良好	
質の高い教育を実現するため、教育内容・方法や成果を点検・評価するシステムを構築し、不断に改善を行う教育実施体制を整備する。		良好	
1-2-1-1	教育内容・方法等を質的に向上させるため、FD活動を積極的に行うとともに、定期的な教育評価を実施し、その結果を積極的にフィードバックする体制を構築する。また、国際的な視野からの評価を実施し、必要な改善を図る。なお、平成25年度末までに様々な意見聴取などによって、教育内容・方法・実績などを検証し、それに基づき教育の質的向上を図る方策を策定する。	良好	
③ 学生への支援に関する目標		おおむね良好	
社会を主体的・能動的に担っていく人間の形成を目指して、学生の成長を積極的に促す学習支援、生活支援、就職支援を行う大学づくりを進める。		おおむね良好	
1-3-1-1	学生が自主的な学習活動を展開出来るように、よりよい修学支援の在り方を含め、学生の修学環境等の維持改善を進める方策を実施する。特に学生支援センターや図書館等を中心として、組織的な対応体制の整備・充実を図り、関係者の満足度の高い学習支援体制の構築や取組みを進める。	おおむね良好	
1-3-1-2	学生の成長の場としての大学にふさわしい環境づくりに努める。特に、保健管理センター等を中心として、メンタルヘルスに関する予防的取組みを含む健康相談・学生相談や学生の成長発達を支援する体制を整備し、関係者の満足度の高い生活支援体制を整備・充実させる。	おおむね良好	
1-3-1-3	就職支援室を中心として、積極的な就職支援を推進し、卒業生・修了生の高い就職率を維持する。また、各学部・研究科の実情に即し、キャリア教育を地域社会等と協働し、実践する。	良好	特色ある点
(Ⅱ) 研究に関する目標		おおむね良好	
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標		おおむね良好	
独創的でかつ特色のある重点研究を推進し、国際・国内研究拠点の形成を目指す。		良好	
2-1-1-1	分子イメージングを始めとする先端的ライフサイエンス研究、原子力工学研究及び遠赤外領域開発・応用研究などを重点的に推進する。	良好	
科学技術の発展に寄与する学術研究を推進する。		おおむね良好	
2-1-2-1	生体における分化・増殖などの情報伝達・制御機構、高次生体システムの発達・構築とその維持機構、及びそれらの異常の解明を通じ、生まれ、健やかに育ち、老いる過程に関する世界的に優れた研究を行う。	おおむね良好	

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
2-1-2-2	P E T、M R I等の生体画像技術を基盤とする分子プローブ、画像解析法、生体機能解析法等の開発、及びそれらを用いた生命現象の解明並びに臨床医学への応用に関する世界的に優れた研究を行う。	おおむね良好	
2-1-2-3	物質・生命・システム各系の分野において、世界的に優れた学術基盤研究・発展研究を推進する。	おおむね良好	
2-1-2-4	世界的に優れた高出力遠赤外光源開発、遠赤外新分光・計測研究、遠赤外領域物性研究及び高出力遠赤外新技術開発研究を推進する。	おおむね良好	
2-1-2-5	原子力工学関連分野における世界的に優れた研究を推進する。	良好	特色ある点
地域・社会へ貢献する実践研究を推進する。		良好	
2-1-3-1	疾病克服に挑み、生活の質（Q O L）と健康維持を含む福祉の向上に寄与する、ライフサイクルにわたる先端的・実践的医学研究を展開する。	おおむね良好	
2-1-3-2	教師教育研究を含む実践的教育研究、地域科学研究及びそれらに資する基礎萌芽研究を行い、地域・学校との共同研究を推進する。	良好	
○ 2-1-3-3	附属学校園の特色を活かした機能的統合により校種の壁を越えた、理論と実践の融合に基づく新たな教師教育研究を推進する。	良好	特色ある点
2-1-3-4	産学官民と連携し、産業とくらしに関わる分野において、地域・社会の活性化に資する研究を推進する。	良好	
社会のニーズを踏まえ、地域の産業界・自治体等と連携し、本学の特色を生かした研究成果を社会に還元する。		おおむね良好	
2-1-4-1	効率的かつ効果的な運用が行える知財体制を構築し、技術移転を加速・拡大するとともに、海外機関との共同研究など国際化に対応できる体制を構築する。	おおむね良好	
2-1-4-2	社会のニーズと大学の研究成果の効果的・効率的な結びつきを促進するとともに、地域イノベーションを目指す産学官連携研究拠点の形成を図る。	良好	
② 研究実施体制等に関する目標		おおむね良好	
研究面でのグローバル化を図り、特色ある研究成果を世界に向け発信するための体制及び環境を整備する。		おおむね良好	
2-2-1-1	国際的共同研究及び人的交流を推進するための体制及び環境を整備する。	おおむね良好	
教員個人及び組織の研究目標の達成並びに新たな研究分野の開拓に向け、適切な研究体制及び環境を確保する。		おおむね良好	
2-2-2-1	大学、学部などの枠を超えた様々な連携体制を構築する。	良好	特色ある点
2-2-2-2	学内資金として基盤的研究経費及び競争的研究経費を確保し、評価に基づき適切に配分するとともに、科研費を始めとする外部資金の獲得を推進する。	おおむね良好	
2-2-2-3	附属図書館、学内情報ネットワーク等の全学共通研究インフラを維持・充実する。	おおむね良好	

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
	研究水準の向上を図るため、適切な評価を実施する。	おおむね良好	
2-2-3-1	研究の質・量に関し多面的な評価を実施し、研究資源配分を含め適切にフィードバックするシステムを構築する。	おおむね良好	
(Ⅲ) 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標		おおむね良好	
① 地域を志向した教育・研究に関する目標		おおむね良好	
地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。		おおむね良好	
3-1-1-1	「地域の地（知）の拠点」として、全学的な教育カリキュラムの改革を行い、学生の地域に関する知識・理解を深めるとともに、地域社会と大学が協働して課題を共有し、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域の課題解決に向けた取組を進める。	おおむね良好	
② 社会との連携や社会貢献に関する目標		おおむね良好	
地域の知の拠点として、高度な知的資源を社会に還元する。		良好	
3-2-1-1	地域ニーズを的確に把握し、大学の持つ知的資源を有効に社会還元できる全学の体制を整備・充実する。	良好	
3-2-1-2	教育、研究、診療活動などの成果を広く社会に情報発信し、成果を社会へ還元する。	良好	
地域との連携などによる生涯学習とキャリアアップ学習を推進する。		おおむね良好	
3-2-2-1	一般市民を対象とした公開講座や市民開放プログラムに加え、地域での活動を担う市民・職業人の学習を積極的に支援する。	おおむね良好	
地域との連携などにより、地域の活性化等へ貢献する。		おおむね良好	
3-2-3-1	地域を構成する一員として、地域の活性化に繋がる多様な教育、研究、診療活動などを推進するとともに、地域、関係機関等と連携し、国際交流を通じた社会貢献を行う。	おおむね良好	
○ 3-2-3-2	附属学校を含む拠点校における教師教育やその他関係各校への授業改善の支援などを展開し、地域の教育力の向上に寄与するとともに、協働・支援のシステムの全国モデル化を推進する。	良好	特色ある点

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

(1)	<p>第2期中期目標期間においては、教育地域科学部・教職大学院・附属学校園を平成27年度までに結合して、教師の生涯にわたる職能成長を支える研究実践型教師教育システムを構築するとともに、豊富な実践経験を有する教員を採用し、管理職の養成を含め、理論と実践の融合による新たな教師教育に取り組む計画を進めている。大学院、学部及び附属学校園が相互に結び付く「三位一体教育改革」のために、平成26年度に附属学校の教員と大学教員を併任する研究実践者教員4名を採用するなどの取組を行っている。また、教職大学院では、管理職養成のために平成28年度から管理職コース（学校改革マネジメントコース）を設置することを決定している。</p>
-----	--